



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)直山 秀人  
 問合せ先責任者 (役職名)総務課長 (氏名)西川 康一 (TEL) 076(277)7530  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	220	6.6	△3	—	△3	—	△3	—
26年3月期第2四半期	206	△19.9	△9	—	△8	—	8	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 0百万円(△93.6%) 26年3月期第2四半期 11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△0.27	—
26年3月期第2四半期	0.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,992	1,096	55.0
26年3月期	1,987	1,096	55.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,096百万円 26年3月期 1,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440	10.7	1	—	△5	—	△5	—	△0.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	12,911,000株	26年3月期	12,911,000株
27年3月期2Q	557,767株	26年3月期	557,282株
27年3月期2Q	12,353,476株	26年3月期2Q	12,354,207株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境が改善する一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や、その反動などが見られましたが、全体的に緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、消費増税後の個人消費や生産の落ち込みによる景気回復ペースは想定より鈍く、先行き不透明となっております。また、急速な円安に伴う原材料費やエネルギーコストの上昇による企業収益の悪化が懸念されております。

繊維景況は、消費増税後の落ち込みが懸念されましたが、落ち込み幅は想定より小さく、衣料関係では百貨店の衣料品販売も増税直後は大きく落ち込んだものの、月を追うごとに回復基調となっております。

高密度長繊維織物はアウトドアスポーツ関係では円安による輸出採算が大幅に改善し、回復基調にあります。一方、ユニフォームは在庫調整期を脱し、実需に見合った安定した動きとなり、ワーキングウエア・オフィス用ともに備蓄意欲に支えられ、復調に転じております。

資材関係では、自動車関連資材は回復に遅れが見られましたが、カーテン関係は次回増税を見込んだ仮需の増加や、公共施設の建築着工件数の増加など復調となっております。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強力繊維ともに自動車関連資材・産業用は比較的堅調に推移し、アラミド繊維全体の売上高は前年同四半期に比べ7,618千円増加し、118,615千円となりました。また、一般衣料紡績糸はユニフォーム用やインテリア用については減少となりましたが、昨年からの取り組んでいる高機能インナー用紡績糸は本格生産となり、売上高は前年同四半期に比べ17,828千円増加し、38,252千円となりました。これにより、一般紡績糸分野の売上高は前年同四半期に比べ6,107千円増加し、101,816千円となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、アラミド繊維の回復とインナー用紡績糸の増加により、売上高は前年同四半期に比べ13,725千円増加し、220,432千円となりました。営業損失は3,284千円（前年同四半期は9,312千円の営業損失）、経常損失は3,881千円（前年同四半期は8,380千円の経常損失）となり、四半期純損失は3,358千円（前年同四半期は8,133千円の四半期純利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,594千円(0.2%)増加し、1,992,213千円となりました。この増加の主な要因は、減価償却費の計上により有形固定資産が13,033千円減少しましたが、現金及び預金が1,718千円、売掛金及び受取手形が8,496千円増加したことにより流動資産が11,618千円、保有株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が6,276千円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,892千円(0.4%)増加し、895,509千円となりました。この増加の主な要因は、設備支払手形が3,309千円、未払消費税等が5,610千円それぞれ増加した等により流動負債のその他が8,371千円増加した一方で、短期借入金6,000千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ702千円(0.1%)増加し、1,096,704千円となりました。この増加の主な要因は、保有株式の時価が上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が4,079千円増加した一方で、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が3,358千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月5日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費の更なる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保・拡大を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル系の生産量を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、高機能繊維のアラミド糸の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組みます。

また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用糸は、その受注量において大きな展望が望める中で、新原糸の開発ピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組めます。これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、営業力強化も重要施策です。人件費を抑えながら、社内の担当替えによる営業人員の増員を図り、既取引先への販売深耕は言うに及ばず新規先の開拓に努めます。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,921	75,639
受取手形及び売掛金	30,196	38,672
製品	8,154	2,637
仕掛品	3,292	2,789
原材料及び貯蔵品	1,701	1,872
その他	2,650	9,924
流動資産合計	119,916	131,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	594,312	582,968
機械装置及び運搬具(純額)	58,672	57,338
土地	858,464	858,464
リース資産(純額)	4,518	4,019
その他(純額)	3,373	3,515
有形固定資産合計	1,519,341	1,506,307
無形固定資産		
リース資産	137	—
ソフトウェア	662	558
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	1,607	1,365
投資その他の資産		
投資有価証券	335,883	342,159
その他	10,869	10,844
投資その他の資産合計	346,752	353,004
固定資産合計	1,867,702	1,860,677
資産合計	1,987,619	1,992,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,336	5,444
短期借入金	523,000	517,000
リース債務	1,064	791
未払法人税等	1,552	1,306
賞与引当金	5,031	6,113
その他	29,285	37,656
流動負債合計	565,270	568,312
固定負債		
リース債務	3,824	3,428
繰延税金負債	55,688	56,468
再評価に係る繰延税金負債	251,294	251,294
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
退職給付に係る負債	5,100	5,565
固定負債合計	326,346	327,196
負債合計	891,617	895,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	△44,058	△47,417
自己株式	△57,376	△57,395
株主資本合計	613,821	610,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,356	38,435
土地再評価差額金	447,824	447,824
その他の包括利益累計額合計	482,180	486,259
純資産合計	1,096,001	1,096,704
負債純資産合計	1,987,619	1,992,213

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	206,706	220,432
売上原価	168,981	176,118
売上総利益	37,724	44,314
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,350	3,527
役員報酬	6,150	5,385
給料及び手当	14,176	15,815
賞与引当金繰入額	330	1,298
その他	22,030	21,571
販売費及び一般管理費合計	47,037	47,598
営業損失(△)	△9,312	△3,284
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	4,515	4,488
不動産賃貸料	4,309	3,122
その他	1,481	887
営業外収益合計	10,316	8,509
営業外費用		
支払利息	8,308	8,020
支払補償費	229	159
その他	845	926
営業外費用合計	9,383	9,106
経常損失(△)	△8,380	△3,881
特別利益		
投資有価証券売却益	15,271	—
特別利益合計	15,271	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	6,890	△3,881
法人税、住民税及び事業税	254	893
法人税等調整額	△1,497	△1,416
法人税等合計	△1,243	△523
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	8,133	△3,358
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,133	△3,358

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	8,133	△3,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,204	4,079
その他の包括利益合計	3,204	4,079
四半期包括利益	11,338	720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,338	720
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費の更なる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保・拡大を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル糸の生産量を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、高機能繊維のアמיד糸の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組みます。

また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用糸は、その受注量において大きな展望が望める中で、新原糸の開発ピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組みます。これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、営業力強化も重要施策です。人件費を抑えながら、社内の担当替えによる営業人員の増員を図り、既取引先への販売深耕は言うに及ばず新規先の開拓に努めます。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの事業は、紡績糸の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業は、紡績糸の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。